

解 説



2022年研究論文振返り(2)

Review of the Research Papers Published in the Journal during the Year of 2022(2)

審査表彰部会

明吉 秀樹
Hideki Akiyoshi

安藤 力
Chikara Ando

糸久 正人
Masato Itobisa

田村 希志臣
Kisbio Tamura

吉澤 正孝
Masataka Yoshizawa

出版部会編集委員会

常田 聡
Satoshi Tokida

見原 文雄
Fumio Mibara

植 英規
Hideki Ue

山村 英記
Hideki Yamamura

第30巻第3号：(事例研究) 国民性とイノベーションとの関係からうかがえるこれからの“戦略” 藤本武文 (ローム・アポロ(株))

常田 聡 (編集委員) 本研究は、国民性に適したイノベーション創出の方法をMTシステムにて予測しようというものである。70か国を対象に、国家が制御可能な24の項目と制御不能な26の項目の計50項目を用いて解析し、GII (Global Innovation Index) を高めるための施策が国別に異なることを示した。項目の内容は非常に多岐にわたるデータを丹念に集めて用いており、GIIの推定精度もおおむねよい結果が得られた。こうした研究は数が少なく、研究の価値は大きいと感じるが、研究方法が妥当であったかはさらなる研究の深化によって評価されることになる。

田村 これまで品質工学会にはなかった領域の研究だ。ここでは国家におけるイノベーションを題材に研究しているが、将来的には所属企業や組織のイノベーションを加速するための重要要因の発見と戦略への反映への展開を狙っているのではないか。

吉澤 そう解釈したほうがいいと思う。所属企業の戦略立案と評価に品質工学を活用する研究に直接取り組みたいとしてデータがないこともある。その場合、類似事例をテーマに取り組み結果を示すことで

理解を得るのは一つのやり方だ。

安藤 いまはまだ個人レベルの取組みと思うが、今後、社会科学の研究として評価され、企業戦略、マーケティングといった活動の土台になると面白い。

糸久 国家イノベーション政策という観点でも非常に興味深い研究だ。具体的にどういふことをやったらイノベーション創出が加速するという結果を導いているか。

田村 国によって違いがある。日本においては政府の有効性 (Government Effectiveness) が最上位の要因となっている。これは政府の政策策定に対する信頼性を表す指標のようだ。

糸久 しかし、そもそもMT法では相関関係はわかるが因果関係までは特定できないことには注意したい。社会科学の研究では、因果関係の仮説を論理的に導いた上で回帰分析を回す手順が基本になる。この研究の結果は相関関係でしかなくて、さらに国によって有用要因が違ふとなると、ニワトリと卵的な結果になってしまっていることを懸念する。

田村 MT法による項目診断の結果をそのまま結論にするというのは、確かにリスクがあるというか懸念が残る。現状は、手掛かりを絞り込むことができたと見るのが妥当だろう。相関性はありそうなので、次にこれが本当に因果関係なのかの研究が必要とな